

日本経営学会公式サイト <http://www.keiei-gakkai.jp/>

日本経営学会第 88 回大会予告 …………… 1	学会賞の推薦について…………… 5
日本経営学会第 89 回大会情報 …………… 2	事務連絡事項…………… 5
国際交流委員会からのお知らせ…………… 2	コールフォーペーパー募集…………… 7
機関誌編集委員会からのお知らせ…………… 3	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 9
『日本経営学会誌』投稿規定…………… 4	

日本経営学会第 88 回大会予告 2014. 9. 4～6 於：国土館大学

日本経営学会第 88 回大会は、2014 年 9 月 4 日～6 日の日程で、国土館大学世田谷キャンパスにて行なわれる。統一論題は「日本的ものづくり経営パラダイムを超えて」である。

このような統一論題を掲げる背景には、日本的なものづくり経営パラダイムが転換点に来ているのではないかという問題意識がある。より具体的に言えば、まず、ものづくりの経営を中核として構築されてきた旧来の日本的な経営は、失われた 20 年の間に日本経済が直面してきた環境変化に必ずしもうまく適応できていなかったように見える。これは果たして一過性の機能障害なのか、それとも本質的なところに問題があるのか。何をどう直せば再生するのか。日本の企業経営にとって、ルート・メタファーとして重要な機能を果たしてきた「ものづくり経営」について、われわれはいま真剣に問い直す必要があるように思われる。これがサブテーマ②の「日本型ものづくり経営の再生」の課題である。また、サービス業等の GDP に占める割合が 71 パーセントになるなど、日本経済に占める製造業以外の比重は非常に大きくなっており、とりわけ近年では、社会問題を収益事業として解決しようとするソーシャル・ビジネスの重要性が高まってきている。ソーシャル・ビジネスを創造し、それを経営していくという現象は、既存の「ものづくり」パラダイムで分析することができるのか。あるいはそこに新たな課題や経営原理が生み出されつつあるのか。このような視点でソーシャル・ビジネス経営の本質的な問題を考え抜く作業が必要になっている。これがサブテーマ③「ソーシャル・ビジネスの経営探究」の問題意識である。なお、今回は IFSAM との同時開催であるため、初日は「再生の時代の経営者」と題して経営の実務家として活躍されてきた方々をお招きしてご講演をいただく予定である。

自由論題・ワークショップ、英語セッションなどは例年通りである。会員諸氏には是非とも今大会にご参加いただきたく、お願い申し上げます。次第である。
(第 88 回大会プログラム委員長 沼上 幹)

第 88 回大会委員長からの一言

日本経営学会第 88 回全国大会を、2014 年 9 月 4 日（木）～9 月 6 日（土）の日程で、国土館大学世田谷キャンパス（東京都世田谷区）で開催させていただくことになりました。今回は IFSAM 東京大会が 9 月 2 日～4 日に開催されるため、これに引き続き開催されることとなります。

今回の大会では、「日本的ものづくり経営パラダイムを超えて」という統一論題のもとに「再生の時代の経営者」、「日本型ものづくり経営の再生」、「ソーシャル・ビジネスの経営探究」という 3 つのサブテーマが設定されました。

バブル経済崩壊後の日本経済の長期に亘る停滞に加えてアジア経済圏の急速な拡大を踏まえて、従来の日本企業の「ものづくり経営」に関する再検討が喫緊の課題であるという現状認識から、日本経済再生のための方策を議論したいと考えております。

第 88 回大会にできるだけ多くの会員の皆様にご参加いただきますよう、大会委員一同心よりお待ちしております。

(第 88 回大会委員長 白銀 良三)

日本経営学会 第 89 回大会情報

日本経営学会第 89 回大会は、2015 年 9 月 3 日（木）、4 日（金）、5 日（土）の日程で熊本学園大学（〒 862-8680 熊本市大江 2 丁目 5 番 1 号）にて開催される予定です。常任理事会・理事会・各種委員会は、大会前日の 9 月 2 日（水）に開催される予定です。

プログラム委員会には、上林憲雄（西日本代表）、池内秀巳・勝部伸夫・中條秀治・夏目啓二の各委員が理事会選出委員として参加し、米川清・今村寛治の各委員が大会主催校である熊本学園大学を代表する委員として参加します。12 月に行われたアンケートを参考にしながら、現在、プログラム委員会において統一論題テーマと、サブテーマを検討しております。また、自由論題や英語セッションの時間枠についても、基本的にはこれまでの全国大会を踏襲しながら、どのように設計するかを検討してまいります。会員の皆様の積極的なご協力とご参加を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

（第 89 回大会プログラム委員長 夏目 啓二）

国際 IFSAM2014 東京大会に是非ご参加を！ いよいよ参加登録の開始です！！

本年の 9 月 2 日（火）～ 4 日（木）の日程で、いよいよ IFSAM2014 東京大会が明治大学・駿河台キャンパスで開催されます。参加登録は 3 月から開始する予定ですが、グローバル化の時代、ぜひ経営学会の会員の皆さまの積極的な参加を期待しております。

22 年ぶりに日本で開催される IFSAM 世界大会です。東京大会の情報は IFSAM 東京大会のホームページ <http://www2.convention.co.jp/ifsam2014/index.html> でご覧いただけます。またこのトップページから IFSAM 東京大会のリーフレットをダウンロード出来るようになっておりますので、ご活用下さい。

さて、現在、IFSAM 東京大会実行委員会を中心に準備の対応に追われておりますが、以下ではその準備状況と東京大会の概要をご案内します。

昨年 10 月 29～30 日に IFSAM の評議会（COUNCIL MEETING）が中国・南京にある河海大学で開催され、東京大会の概要と準備状況等をめぐって議論されました。各国の評議員からたくさんの意見や要望が出されましたが、東日本大震災・津波の「危機」に立ち向かうなかでの東京大会の開催に大きな期待を寄せていることを実感しました。

大会の報告者ですが、昨年 7 月から Call for Paper 方式で 15 のテーマ別に報告者を募集しました。第 1 次募集は昨年 12 月末で締め切りましたが、なお報告者の余裕がありますので、本年 2 月末まで追加募集をしました。まだ集計中ですが、世界 20 カ国以上から総計で 200 名を超える報告者になると思われます。

東京大会では、キーノート・スピーカーとして、オーストラリアから D. グラント教授（シドニー大学）と、カナダから R. タン教授（サイモン・フレーザー大学、元アメリカ経営学会会長）をお招きして、記念講演をしていただくことになっています。この他に、6 つの関連学会（組織学会、日本労務学会、国際ビジネス研究学会、日本会計研究学会、アジア経営学会、比較経営学会）の協力を得て、6 つのシンポジウムが計画されています。目下、それぞれの学会で準備をいただいております。

これからの予定としましては、Web サイトを通して 3 月中に参加登録を開始し、7 月 20 日を登録の締切とすることで準備中です。

なお、東京大会の具体的な実施日程は以下の通りです。

8 月 31 日（日）	9:00～17:00	IFSAM・COUNCIL MEETING
9 月 1 日（月）	9:00～12:00	IFSAM・COUNCIL MEETING
	18:00～20:00	Reception（IFSAM 評議員、日本経営学会理事）
9 月 2 日（火）	9:00～10:30	キーノート・プレゼンテーション
	11:00～12:30	セッション 1-10（研究報告）
	14:00～15:30	シンポジウム
	15:30～17:00	セッション 11-20

9月 3日 (水)	9:00 ~ 10:30	セッション 21-30
	11:00 ~ 12:30	シンポジウム
	14:00 ~ 15:30	セッション 31-40
	15:30 ~ 16:00	シンポジウム
	17:00 ~ 18:30	セッション 41-50
	19:30 ~	ガラ・パーティ (グランド・パレス・ホテル)
9月 4日 (木)	9:00 ~ 10:30	セッション 51-60
	11:00 ~ 12:30	セッション 61-70

※ なお、これはあくまでも予定であり、報告発表者の人数によっては変動があります。

ご存知のように、IFSAM 世界大会は 1992 年に東京で第 1 回が開催されてから (東京新宿・京王プラザホテル)、実に 22 年ぶりに日本での開催となるわけです。今回は場所をホテルから大学のキャンパスに変えての開催です。どの国での大会も報告者以外の参加者も多く、毎回 300 名～ 400 名ほどの参加者が学術交流を深めております。

今回は日本での開催とはいえ、大会のスタイルは前回のアイルランド大会、その前のパリ大会に準じた形で、国際学会 IFSAM らしい運営をめざしております。参加人数も過去の大会に匹敵する規模を考えており、そのため明治大学のリパティタワーをフルに使用させていただく予定です。

これまで IFSAM の大会に参加する機会がなかった会員もぜひ参加いただき、グローバル時代に相応しい充実した国際大会にしたいと思っております。一人でも多くの学会会員の皆さまに参加いただけることをお願いします。

なお、この大会の最終日 9 月 4 日からは日本経営学会の大会が国士舘大学で開催されます。スムーズに出来るだけ早く移動できるように、明治大学から国士舘大学まではバスを用意することになっています。

(国際担当常任理事 黒田 兼一)

機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』第 32 号は、2013 年 11 月に刊行されました。第 32 号には、通常よりも多い 10 本の採択論文と、2 本の書評が掲載されております。論文を投稿された会員、査読者、編集委員各位、そして編集を担当された日高克平前編集委員長に、この場をお借りして御礼申し上げます。

(1) 2013 年の投稿論文総数は 38 本でした (要件不備を除く。東日本審査分 11 本、西日本審査分 27 本)。2011 年の投稿論文は 27 本、2012 年が 25 本であり、2013 年分は 5 割程度増加しています。また、2013 年の年間採択率は、審査中のものを除き、50% となっています (2014 年 1 月 20 日現在。採択 10 本、不採択 10 本)。2011 年の最終採択率は 44.4% (27 本中 12 本)、2012 年は 52% (25 本中 13 本) でしたので、例年並みの状況で推移しています。なお、2013 年の投稿論文における受付から最終決定までの期間 (採否決定分のみ) は、最短で 1 ヶ月程度、最長で 7 ヶ月程度で、平均で約 4 ヶ月 (117.6 日) でした。

(2) 『日本経営学会誌』は、これまで厳格な査読体制を堅持し、発展してまいりました。会員の皆様には、積極的に投稿していただくとともに、担当編集委員から査読をお願いする際にはご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

(3) 論文の投稿については、以下の点にご留意下さい。

- ・共著論文の場合、共著者全員が日本経営学会会員であり、かつ当年度会費を納入済みであることが投稿要件となっています。非会員が含まれている場合、共著者全員が会員となったことが確認できる時点まで、投稿論文を受領できません。また、会員であっても未払会費がある場合には、審査プロセスに入ることができません。
- ・投稿に際しては、投稿規定を厳守してください。文字数やキーワードを付す等の書式はもとより、審査にあたって、投稿者の匿名性が守られるよう、論文の体裁を規定通りに整えてください。また、参考文献や引用部分の記述から、査読者が投稿者を容易に推測できるようなことのないよう、投稿前に内容をご確認下さい。

- ・同一の著者が『日本経営学会誌』に複数の論文を同時に投稿することはできません。また、連続して投稿を希望される場合でも、最初に投稿された論文審査が完了した後に、新たな原稿を投稿して下さい。
- ・他の学術誌などへの二重投稿は、禁じられています。完全に同一ではなくても、基本的な内容が類似していると、二重投稿に該当する場合がありますので、ご注意下さい。

(4) 書評の依頼については、以下の点にご留意下さい。

- ・本誌の書評は、「日本経営学会会員の学術性の高い図書(単著もしくは共著)」で、かつ「原則として刊行後1年未満(応募時)」のものを対象としています。当該書籍の書評への採択は複数の編集委員による審査プロセスを経て決定します。
- ・書評への掲載を希望する場合には、まず「日本経営学会会員が自薦ないし他薦する著作図書(2冊)を添えて編集委員長に申し込む」ことが、投稿規定の「書評対象候補図書応募要領」に明記されています。しかしながら、1冊だけが出版社などから学会事務所に送られてくる場合が少なくありません。書評の審査を依頼される場合には、投稿規定の「書評対象候補図書応募要領」に従って、書評掲載を希望する旨の文書とともに、書評を希望する図書2冊を編集委員長宛に送付して下さい。
- ・複数の著者による図書の場合、原則として共著者全員が日本経営学会の会員であることが、審査の要件となります。
(機関誌編集委員長 加藤 俊彦)

『日本経営学会誌』投稿規定(2010.9.2改正)

1. 投稿者は、原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は、日本経営学会の研究目的に則したテーマのもとに日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。なお審査過程にある投稿論文は、同時に他機関の各種出版物への投稿およびWEB等による公表をしてはならない。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に採択・掲載された論文を執筆者が他の出版物等(インターネット等による情報システム;WEBを含む)に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得ると同時に、その出版物等に『日本経営学会誌』(No.、刊行年月)に掲載された論文であることを明記しなければならない。
5. 原稿は、原則としてワープロによる横書きとする。本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(但し、注と文献リストの文字数は0.64掛けで計算し、A4で40字×40行×12.5枚以内を厳守)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース、12.5枚以内を厳守)とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表:19行×44字=836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表:10行×44字=440字
 - (いずれもタイトル1行と注記1行を含む)
7. 引用文献については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿に、論文題名、投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書き、電話・FAX・E-mail等の通信番号および1行当たりの文字数(40字)と行数(注・図表・文献リストは上記の換算による)を記入した表紙をつける。原稿自体の冒頭には、論文題名、キーワード5項目を記入し、氏名等は絶対に記入しないこと。
9. 投稿に際しては、原稿のコピー及び論文要旨(原稿が日本文の場合は約1,600字、同英文の場合は約600語)を各5部提出すること。
10. 執筆に際しては、ホームページに掲載されている「執筆要領」を参照すること。
11. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
12. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
13. 採用が決定された原稿については、改めて当初の形式に則した最終原稿、英文要旨(約300語で、ネイティブ・チェックを受けたもの)、それらを収録したフロッピーの提出が求められる。

14. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
15. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
16. 投稿原稿などは一切返却しない。
17. 投稿先は編集委員長とする。

【投稿先】〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院商学研究科 加藤 俊彦

注：一橋大学内にある日本経営学会事務所への誤配を避けるために、宛先は上述の内容として、「日本経営学会誌編集委員長」等の文言は宛名に記載しないようにして下さい。

電子メールアドレス（問い合わせ用）：toshi.kato@r.hit-u.ac.jp

郵便された投稿論文が到着した後、著者全員が会員であり、かつ当年度までの会費を納入していることが確認されたから、正式に受理して、査読プロセスに入ります。

なお、査読プロセスに入る時点で、投稿論文を受理したことをお知らせするハガキが投稿者（代表者）に送付されます。投稿論文を郵送してから1ヶ月経過しても（夏期と年末年始の事務所閉鎖期間を除く）、ハガキやメールで連絡がない場合には、上記の投稿先にお問い合わせ下さい。

学会賞（著書部門）の推薦について

2013年に出版されました著書を対象に、日本経営学会賞の推薦を募集いたします。学会賞の規定につきましては、学会のホームページに掲載されています。

本年度の「著書部門」の対象となる著書は、2013年1月1日から2013年12月31日迄に出版されたもので、刊行時に45歳以下の会員による和文もしくは英文のものということになります。著書部門の候補作（審査対象著書）となるためには、会員の推薦（もしくは審査員の推薦）が必要です。自薦・他薦どちらでも結構です。優れた著書のご推薦をお願いいたします。

推薦文書の形式は、学会のホームページからダウンロードできます。また、この形式を使用しない場合でも同様の情報を含むワープロ文書であれば、受け付けます。2014年4月30日迄に、推薦文書を学会事務所宛にお送り頂ければ幸いです。

学会賞には、「著書部門」と「論文部門」があります。「論文部門」につきましては、『日本経営学会誌』に収録された論文が対象となります。本年度の対象となる号は、第31号と第32号で、著者の年齢制限は「著書部門」の場合と同じです。但し、「論文部門」では、「著書部門」とは異なり、会員による推薦を必要としません。上の条件に合う論文は自動的に審査対象となります。

なお、審査結果の発表と表彰は、本年の9月の大会（於・国士舘大学）における会員総会にて行われます。受賞者には表彰状と盾が授与されますとともに、学会賞受賞者セッションにて記念講演をお願いすることになります。

（学会賞審査委員長 上林 憲雄）

事務連絡事項

*住所変更について

これまで事務所で使用するシステムの仕様により、原則として、名簿に掲載される住所を各種郵送物の送付先としておりましたが、会員からの要望に基づき、名簿に掲載される住所（名簿に住所を掲載されない場合には、原則として所属先住所を事務所で登録）と郵送物送付先を別途管理することと致しました。名簿掲載住所ないし登録住所とは異なる住所（名簿に掲載されていない自宅住所など）に『学会ニュース』や機関誌などの送付を希望する会員は、下記の事務所までご連絡下さい。また、住所等の変更は『学会ニュース』への掲載を原則としています。掲載を希

望されない場合は、ご連絡いただく際に、その点を必ずお伝え下さい。

住所変更は電話でも承っておりますが、学会HP（「住所変更について」）にある所定の書式にご記入の上郵送していただくと、住所などの誤入力などで会員の皆様にご負担をかけることが少なくなると思われれます。ご協力いただければ幸いです。

〒 186-8601 東京都国立市中 2 - 1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042 - 580 - 8571

- * 経営学論集（第 84 集）は会費納入会員に株式会社千倉書房より 9 月に配送いたします。なお、機関誌（『日本経営学会誌』）についても、会費を納入した会員のみに配送するように変更となりましたので、予めご承知おき下さい。
- * 日本経営学会公式ウェブサイトには、学会に関する情報（大会案内、各部会例会案内、入会資格、入会申込用紙、学会ニュースなど）を掲載しております。なお、年 2 回発行の学会ニュースではカバーできない催事の告知なども随時掲載いたしますので、折に触れてご確認下さい。
- * 学会事務所の事務員の勤務は、原則として月・水・金曜日の 10 時から 17 時まで（但し 12 時から 13 時までは昼休み）です。電話での連絡については、月・水・金曜日の上記時間帯にお願い致します。
- * シニア会員制度
資格を満たす会員で、シニア会員への変更を希望される方は、事務所までご連絡下さい。
- * 学会費について
日本経営学会の学会費は、2014 年 3 月現在、一般会員 10,000 円、シニア会員 5,000 円です。会費納入に関する口座番号などの情報につきましては、学会ホームページをご参照下さい。

（事務所幹事 田中 一弘）

ワークショップの報告者を募集します

- 1) 設定件数 2件程度
- 2) 各部会で積極的に呼びかけを行なっていただきたいと思います。
- 3) 応募申込締切 2014年3月14日(金)
- 4) 応募申込先 プログラム委員会事務局(後掲)
- 5) 申込書類様式

可能なかぎり電子メールでのやりとりを基本とさせていただきますので、原則として下記のようにお願いします。

○メールでの提出：A4サイズの文書1ページに、氏名・所属(現職・職位)・連絡先・電話番号・FAX番号・電子メールアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等)を横書き40字×30行(1,200字)以内にまとめ、添付書類にて提出して下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、プログラム委員会事務局に送付後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。なお、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

上記の原則以外にも、すべての手続きを郵便で行なうことを希望する場合は、これまで通り、以下のようにお願いします。

○郵便での提出：A4サイズ用紙1枚に、氏名・所属(現職・職位)・連絡先・電話番号・FAX番号・電子メールアドレスを明記し、報告テーマおよび報告要旨(問題意識・論点・視点・主たる知見等)を横書き40字×30行(1,200字)以内にまとめ、それを7部コピーして提出してください。なお、応募者の宛先を記載した返信用はがきを1枚必ず同封して下さい。

- 6) 諾否審査 プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定し、電子メール(郵便での提出の場合は葉書)にてお知らせします。

ペーパー展示会の参加を募集します

- 1) 論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加です。会員であれば、事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。
- 2) 設定件数に制限はありませんが、会場設営の問題もありますので、希望者は2014年7月末日までに、プログラム委員会事務局まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、電子メールにてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付もいたします。

各種申込先・問合せ先

日本経営学会第88回大会プログラム委員会事務局
〒154-8515 東京都世田谷区4-28-1
国士舘大学経営学部
田淵 泰男
電話：03-5481-5395
Fax：03-5481-3032
e-mail アドレス：tabuchi@kokushikan.ac.jp